

日米株式 政策当局が景気支援の姿勢強めるまで我慢の展開か

- インフレ、中国不安、米政治リスクに身構える株式市場
- 理想を追い求める政策当局だが、現実的対応も必要に
- 岸田新政権に市場は辛口評価、堅実な政策発信が鍵に

■ 物価高、中国不安、米国政治に揺れる市場

米S&P500が8月30日、日経平均株価が9月14日でピークを打つなど、株式市場は上値の重い展開です（図1）。背景には、①原油など資源高で世界的にインフレ警戒が根強い点、②中国で恒大集団の債務問題や電力不足が表面化し景気不安が高まった点、③米国で連邦債務上限や予算を巡る政治対立が見られる点、などが挙げられます。

③は12月3日までの債務上限引き上げで可決も問題先送りにすぎません。また総額1兆米ドルのインフラ投資や3.5兆米ドルの歳出法案を巡る与野党または与党内対立は続いており、市場が神経質になる場面が訪れそうです。

■ 政策当局には景気最優先という視点も必要

①は需要急回復による一時的現象との見方が大勢も、感染動向次第では供給不安が長引く可能性が残ります。ただし物価高を警戒しすぎ、金融緩和修正に固執すれば内需下押しリスクを強めかねません（図2）。9月の米雇用統計を受け、11月FOMC（連邦公開市場委員会）でのテーパリング（資産買入れ額漸減）決定の公算大とはいえ、今後も緩和修正を慎重に進められるかが焦点です。

②は習政権の過剰債務是正（特に不動産関連）が続く限り第2第3の恒大は現れるとみます。電力問題は脱炭素（理想）に対するエネルギー転換の難しさ（現実）を突き付けました。中国に限らず長期的視点と景気支援など短期的視点で政策のバランスをとる能力が問われます。

■ 岸田新首相は市場の声にも耳を傾けるか

9月29日の自民党総裁選、10月4日の国会指名を受け発足した岸田政権ですが、早々に株式市場の洗礼を受けています。歴代内閣に比べ発足時の支持率は低調、10月末の衆院選に向け与党苦戦の懸念も高まりつつあります。

特に国内株高に不可欠な海外投資家の関心を取り戻す上で、同首相は衆院選や来年参院選を通じ長期政権への期待を高めることが必須です。就任後は金融所得課税強化発言が独り歩きし嫌気される場面もありました。「特技は人の話をよく聞くこと」と語った同首相の丁寧な政策運営・情報発信も株価底固めの条件とみます。（瀧澤）

【図1】上昇基調一巡の様相強めた株式市場

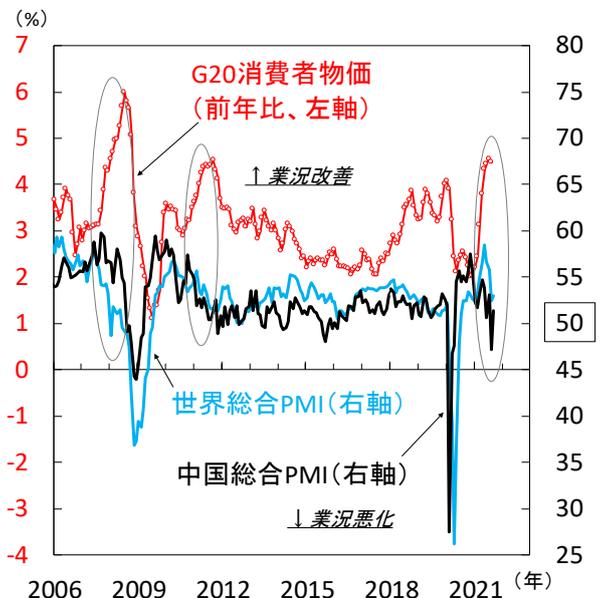


注) ○印の日付は直近の高値（終値）を付けた日。
直近値は2021年10月8日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】物価高で景気動向に警戒感、焦点は中国の回復に

主要国のインフレ率と世界・中国の企業景況感



注) G20は20カ国・地域。PMIは50が業況改善・悪化の境目。
○囲み部分は景気減速・物価高の同時進行が目立った期間。
直近値は消費者物価が2021年8月、総合PMIが同年9月時点。

出所) OECD、マークイット、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会